

第2回中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル議事概要

日時：令和元年9月6日（水）13：30～16：00

場所：総務省中国総合通信局2階第1会議室

出席者：23名

(1) テーブル（18名）

- ・テーマ1リーダー 広島大学 大学院国際協力研究科 力石准教授
- ・テーマ2リーダー 岡山県立大学 情報工学部 情報システム工学科 菊井教授
- ・国土地理院中国地方測量部 小野里地理空間情報管理官
- ・中国地方整備局河川部水災害予報センター 伊藤センター長
- ・中国地方整備局道路部道路計画課 桐谷専門官
- ・中国運輸局交通政策部交通企画課 丹呉課長
- ・(一社) データクレイドル 大島理事
- ・(一社) 中国経済連合会 清地常務理事
- ・鳥取県総務部情報政策課 谷口主任
- ・島根県地域振興部情報政策課 広瀬主任主事
- ・西日本電信電話(株) 中国事業本部 企画部 山内経営企画担当課長
- ・中国総合通信局 福田情報通信部長、中野情報通信振興課長(司会)
- ・広島県総務局業務プロセス改革課 藤川主事
- ・山口県総合企画部情報企画課 日高課長
- ・広島市企画総務局行政経営部情報政策課 竹本課長
- ・岡山県県民生活部情報政策課 井上主事
- ・岡山市総務局総務部 ICT推進課 久保山副主査

事務局：5名

- ・(一社) 中国経済連合会 瀧口部長、菅原調査役
- ・中国総合通信局情報通信部情報通信振興課 湯浅、山岡、中垣

【議事次第】

1. 開会

2. 議題

● テーマ1

(1) 作業報告(資料説明)

- ・実現したいことと関連するデータについて

(2) 議論

● テーマ2

(1) 作業報告 (資料説明)

- ・「倉敷市真備地区の浸水被害を事例とした防災 (水害) 分野のオープンデータ活用」について
- ・自治体ヒアリング結果について 倉敷市真備地区の浸水被害を事例とした防災 (水害) 分野のオープンデータ活用について

(2) 議論

3. 今後のスケジュールの確認

4. 閉会

【議事内容】

○テーマ1「防災 (公共交通)」、テーマ2「防災 (水害)」の作業報告をもとにオープンデータのあり方の議論

【意見交換 (概要)】

○テーマ1「防災 (公共交通)」、テーマ2「防災 (水害)」共通

- ・メンバーから、4頁の2019年度で○がついているところは全て本年度中にオープンデータ化の完了を目指すのかとの質問があり、事務局から、現実には困難なので、テーマ2は真備の事例、テーマ1は、広島の実例をオープンデータ化のモデル事例として整理し、そのあとは、地域の実情に合わせてオープン化が進んでいけばいいと考えているとの説明があり了承された。

○テーマ1「防災 (公共交通)」

- ・地域や関係事業者によってオープンデータの進み具合が違うことを考慮しながら議論を進める必要がある。
- ・広島・呉・東広島都市圏域災害時交通マネジメント検討会で交通事業者の災害時の臨時ダイヤの情報提供のあり方や各道路事業者の道路情報を統合表示のあり方等を検討している。この会合と同様なスケジュールで進める予定である。
- ・この会合では、実際のデータ整備を目的して議論するのではないと考えるが間違いないか。また、自治体にこんなデータをオープンにしてもらいたいとの議論をするのか、それとも災害対応に当たる自治体が必要なデータをスムーズ入手するためにはどんな仕組み・ルールが必要なのかを議論するかとの質問があり、事務局から、資料4頁の「実現したいこと」のために必要なデータを行政・住民それぞれの側から整理していきたいとの説明があり了承された。
- ・自治体が運営するコミュニティバスでは、一度ダイヤなどをデータ化しても、異動により、

データ化のスキルが継続されないことも予想される。データ化のスキルの継続が大切。

- ・データ作成の工数を示すと議論が進めやすいのではないか。

○テーマ2「防災（水害）」

- ・地理空間情報が多く、避難行動を始めるきっかけになるようなデータが少ないとの意見があり、水位、気象のデータの提供は、提供する側の負担が大きいとの自治体ヒヤリング意見を踏まえ、この会合では緊急時の水位、気象のデータは扱わず、避難勧告発令を契機に必要とされる情報を整理したと事務局から説明があり了承された。
- ・国土交通省ではマイタイムラインの普及を進めている。緊急時の避難行動等を起こす契機になるデータが示されればいいのではないか。
- ・緊急時に住民が必要とする情報は地域特性に応じたきめ細かなものであるべきで、この会合で扱うことは難しい。この会合では平常時と復興時をメインに議論すべき。
- ・県と市町村の同じ名称の警報を出すことがあるが、情報が異なる場合がある。県、市町村のどちらのデータを利用するのか、その理由を含めて整理しておくことも必要ではないか。
- ・こんなデータを出すとこんな利活用ができるという具体的なアウトプットを示すことができれば、必然的に市町村のオープンデータ作りが進むのではないか。
- ・データ化の費用対効果や工数が示されると議論が進めやすいと思う。
- ・費用対効果に対する考え方は、地域の実情、データ化の状況によって異なるのではないか。マストである黒星（資料）はコストを考えずに議論すべき。
- ・情報発信テンプレートは、様々な情報を統合した総合的なハザードマップ的なものと思われるが、誰がどのように利用するのかを明確にしておくべきだと思う。
- ・経験からすると浸水関係データのニーズは高い。
- ・コストが掛かるのでできないとなりがちなので、B/Cにあまりこだわらずにオープンデータの議論を進めるべき。

【次回会合までの作業】

- 今後の議論を進めるため、ラウンドテーブルの自治体に対し、資料15頁の黒星、白星の区分に対する意見、各データの状況、データをオープン化するために必要な条件等に関するアンケートを実施することとなった。